



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東
 コード番号 9366 URL <https://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 尾留川 一仁 TEL 03-3471-0011
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,210	△7.4	599	△27.9	519	△32.6	367	△23.2
2020年3月期	16,420	△6.9	831	△15.2	770	△12.8	478	△18.4

（注）包括利益 2021年3月期 423百万円（1.6%） 2020年3月期 417百万円（△22.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	65.79	64.21	4.4	2.7	3.9
2020年3月期	85.76	84.36	5.9	4.0	5.1

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,739	8,630	43.0	1,519.91
2020年3月期	18,947	8,334	43.2	1,467.46

（参考）自己資本 2021年3月期 8,497百万円 2020年3月期 8,191百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,136	△197	189	2,861
2020年3月期	2,163	△1,004	△853	1,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	145	30.3	1.8
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	111	30.4	1.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		29.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	—	400	—	380	—	240	—	42.93
通期	16,200	—	1,000	—	950	—	600	—	107.32

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,006,373株	2020年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	2021年3月期	415,489株	2020年3月期	424,347株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,587,500株	2020年3月期	5,582,099株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済状況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による各国での経済活動の制限や米中貿易摩擦の長期化等により、先行き不透明な状況が続きました。日本においても、二度にわたる緊急事態宣言により経済活動が制限されるなか、個人消費、企業活動が停滞し、世界経済同様に先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物は感染拡大の影響により、上期は輸出入ともに低調に推移していたものの、下期においては、欧米における感染の再拡大や海上コンテナ不足の長期化の影響による下押し要因は存在するものの、中国向けなどの一部貨物において持ち直しの動きがみられました。国内貨物は、下期から消費関連貨物に持ち直しの動きがみられたものの、引き続き感染拡大の影響により、生産関連貨物を中心に低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、上期は新型コロナウイルスの影響により大幅に業績が低迷いたしました。下期からは取扱製品全般において復調の動きがみられました。通期業績としては、上期に大幅に減少した工作機械の影響が大きく、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

なお、2019年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号の災害保険金収入として、特別利益1億78百万円、災害による損失として特別損失30百万円を計上する一方、保有株式の時価の著しい下落により、投資有価証券評価損として特別損失16百万円を計上いたしました。また、国内子会社において、特別退職金として特別損失39百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高152億10百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益5億99百万円(前年同期比27.9%減)、経常利益5億19百万円(前年同期比32.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億67百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①梱包事業部門

下期より半導体製造装置の取扱が増加したものの、上期に工作機械の取扱いが大幅に減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高104億14百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益10億25百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

②運輸事業部門

上期に工作機械の取扱いが大幅に減少したことに加え、その他の製品の取扱も全般的に伸び悩み、売上高は減少いたしました。

セグメント利益につきましては、外注費の低減により原価率が改善したことで、増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高21億56百万円(前年同期比13.1%減)、セグメント利益1億4百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

③倉庫事業部門

外部賃貸倉庫における小型精密機器の取扱増加等の影響により、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高23億75百万円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益5億18百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

④賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が低下したことにより、売上高は減少いたしました。

セグメント利益につきましては、外壁パネルの検査及び修繕の費用の増加により減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億64百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益23百万円(前年同期比78.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産197億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、63億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加10億81百万円、受取手形及び売掛金の増加1億53百万円によるものであります。

固定資産につきましては、133億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億79百万円、機械装置及び運搬具の減少81百万円、リース資産の減少2億14百万円、建設仮勘定の増加9百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加1億10百万円、繰延税金資産の減少8百万円によるものであります。

②負債

流動負債につきましては、54億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億60百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加5億15百万円、未払法人税等の増加1億13百万円、賞与引当金の増加1億52百万円及び災害損失引当金の減少63百万円によるものであります。

固定負債につきましては、56億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億11百万円、リース債務の減少2億20百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、86億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加2億21百万円、その他有価証券評価差額金の増加91百万円及び為替換算調整勘定の減少35百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から43.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億25百万円増加し、当連結会計年度末には28億61百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億36百万円(前年同期は21億63百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億16百万円、減価償却費7億34百万円、売上債権の増加1億56百万円、法人税等の支払額1億95百万円、保険金の受取額2億27百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円(前年同期は10億4百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入44百万円、有形固定資産の取得による支出2億13百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、差入保証金の差入による支出13百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1億89百万円(前年同期は8億53百万円の支出)となりました。これは有利子負債の増加3億35百万円、配当金の支払額1億45百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	37.4	38.5	40.9	43.2	43.0
時価ベースの自己資本比率	15.6	21.6	21.8	15.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6	7.0	7.3	3.2	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	9.3	9.2	20.9	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本の経済状況は、依然として新型コロナウイルスの収束の兆しは見えず、個人消費の持ち直しの動きも弱含んでいる状況のなかで、各種支援策やワクチン接種が進むものの、感染の再拡大による経済の下振れリスクも存在しており、なお先行き不透明な状況が予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は、米中貿易摩擦や海上コンテナ不足の長期化による下押し要因は存在するものの、中国や米国経済の持ち直しを背景に、荷動きの回復が予想されます。国内貨物は一般機械や自動車等、製造業の生産回復を背景に、生産関連貨物を中心に荷動きの回復が予想されます。

このような状況の中、当グループはソリューションを実現する幹部人材の育成や業務効率化を目的とした基幹システムのリニューアルなど、事業運営の基盤強化を行いつつ、収益体質の維持に努めてまいります。

国内事業におきましては、顧客の生産効率向上に寄与するソリューションを提案し、顧客から選ばれる物流パートナーを目指してまいります。また、低採算案件の改善による取引採算の向上を図り、利益率向上を目指してまいります。働き方改革への対応として、職場環境の改善、障がい者雇用等による多様な人材の確保に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、米国西海岸における事業再構築及び顧客ニーズに対応した一貫輸送体制の構築に注力してまいります。

これらの取り組みに基づき、次期の業績につきましては、連結売上高162億円、営業利益10億円、経常利益9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を予想しております。

当予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大の程度や収束の時期などにより大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また、当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であることから会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,721	2,861,819
受取手形及び売掛金	3,018,723	3,171,777
原材料及び貯蔵品	145,371	175,221
その他	207,031	193,842
貸倒引当金	△4,300	△4,100
流動資産合計	5,147,547	6,398,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,688,513	7,408,721
機械装置及び運搬具(純額)	493,986	412,618
土地	2,359,837	2,355,879
リース資産(純額)	1,448,471	1,234,053
建設仮勘定	—	9,100
その他(純額)	39,811	37,957
有形固定資産合計	12,030,619	11,458,329
無形固定資産		
ソフトウェア	21,202	22,967
ソフトウェア仮勘定	—	4,800
その他	689	551
無形固定資産合計	21,891	28,319
投資その他の資産		
投資有価証券	383,603	494,596
繰延税金資産	739,012	730,940
その他	632,194	635,351
貸倒引当金	△6,947	△6,800
投資その他の資産合計	1,747,862	1,854,087
固定資産合計	13,800,374	13,340,736
資産合計	18,947,922	19,739,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,540	640,505
短期借入金	2,395,184	2,910,230
リース債務	265,629	230,306
未払法人税等	121,883	235,375
賞与引当金	260,476	413,010
災害損失引当金	88,136	24,400
その他	1,029,385	985,542
流動負債合計	4,779,236	5,439,370
固定負債		
長期借入金	3,075,365	3,186,374
リース債務	1,172,943	952,373
退職給付に係る負債	874,033	839,587
資産除去債務	456,536	458,388
金利スワップ	50,989	29,796
その他	203,863	202,678
固定負債合計	5,833,730	5,669,198
負債合計	10,612,966	11,108,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	3,444,205	3,665,596
自己株式	△208,893	△204,542
株主資本合計	8,200,306	8,426,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,175	181,737
繰延ヘッジ損益	△35,376	△20,673
為替換算調整勘定	△27,835	△63,223
退職給付に係る調整累計額	△35,874	△26,251
その他の包括利益累計額合計	△8,911	71,589
新株予約権	41,247	55,829
非支配株主持分	102,312	77,261
純資産合計	8,334,955	8,630,728
負債純資産合計	18,947,922	19,739,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,420,601	15,210,556
売上原価	13,154,636	12,024,055
売上総利益	3,265,964	3,186,501
販売費及び一般管理費		
販売費	1,116,565	1,160,864
一般管理費	1,317,693	1,426,178
販売費及び一般管理費合計	2,434,259	2,587,043
営業利益	831,704	599,458
営業外収益		
受取利息	2,205	691
受取配当金	12,302	11,359
受取保険金	6,311	10,092
為替差益	11,129	—
助成金収入	—	19,565
その他	9,532	16,257
営業外収益合計	41,481	57,966
営業外費用		
支払利息	101,815	93,795
為替差損	—	40,710
支払手数料	1,000	3,260
その他	4	102
営業外費用合計	102,819	137,868
経常利益	770,366	519,556
特別利益		
固定資産売却益	—	1,199
投資有価証券売却益	3,450	—
災害保険金収入	122,548	178,515
災害損失引当金戻入額	—	4,739
特別利益合計	125,998	184,454
特別損失		
投資有価証券売却損	2,687	—
投資有価証券評価損	—	16,829
災害による損失	172,431	30,976
特別退職金	—	39,976
特別損失合計	175,118	87,781
税金等調整前当期純利益	721,246	616,229
法人税、住民税及び事業税	218,088	305,601
法人税等調整額	21,155	△31,181
法人税等合計	239,244	274,420
当期純利益	482,002	341,809
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,303	△25,794
親会社株主に帰属する当期純利益	478,698	367,603

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	482,002	341,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,821	93,204
繰延ヘッジ損益	21,714	14,703
為替換算調整勘定	△13,461	△35,387
退職給付に係る調整額	5,927	9,623
その他の包括利益合計	△64,640	82,143
包括利益	417,362	423,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,112	448,103
非支配株主に係る包括利益	2,249	△24,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	3,121,805	△208,823	7,877,977
当期変動額					
剰余金の配当			△156,299		△156,299
親会社株主に帰属する当期純利益			478,698		478,698
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	322,399	△70	322,329
当期末残高	2,523,866	2,441,128	3,444,205	△208,893	8,200,306

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	167,942	△57,090	△14,374	△41,802	54,674	25,009	100,063	8,057,725
当期変動額								
剰余金の配当								△156,299
親会社株主に帰属する当期純利益								478,698
自己株式の取得								△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,766	21,714	△13,461	5,927	△63,586	16,238	2,249	△45,098
当期変動額合計	△77,766	21,714	△13,461	5,927	△63,586	16,238	2,249	277,230
当期末残高	90,175	△35,376	△27,835	△35,874	△8,911	41,247	102,312	8,334,955

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	3,444,205	△208,893	8,200,306
当期変動額					
剰余金の配当			△145,132		△145,132
親会社株主に帰属する当期純利益			367,603		367,603
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分			△1,079	4,381	3,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	221,391	4,350	225,741
当期末残高	2,523,866	2,441,128	3,665,596	△204,542	8,426,047

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	90,175	△35,376	△27,835	△35,874	△8,911	41,247	102,312	8,334,955
当期変動額								
剰余金の配当								△145,132
親会社株主に帰属する当期純利益								367,603
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								3,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,561	14,703	△35,387	9,623	80,500	14,582	△25,050	70,031
当期変動額合計	91,561	14,703	△35,387	9,623	80,500	14,582	△25,050	295,773
当期末残高	181,737	△20,673	△63,223	△26,251	71,589	55,829	77,261	8,630,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,246	616,229
減価償却費	739,493	734,034
株式報酬費用	16,238	17,875
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,935	△20,574
投資有価証券売却損益 (△は益)	△763	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,782	152,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,750	△346
受取利息及び受取配当金	△14,507	△12,051
支払利息	101,815	93,795
受取保険金	△122,548	—
災害保険金収入	—	△178,515
災害損失引当金戻入額	—	△4,739
災害による損失	172,431	30,976
特別退職金	—	39,976
売上債権の増減額 (△は増加)	956,187	△156,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,807	△31,853
立替金の増減額 (△は増加)	5,083	5,299
長期預り金の増減額 (△は減少)	△8,624	△1,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,375	24,596
その他	204,232	△55,353
小計	2,520,121	1,269,354
利息及び配当金の受取額	14,677	12,118
利息の支払額	△103,544	△96,492
法人税等の支払額	△266,789	△195,730
保険金の受取額	73,931	227,132
災害損失の支払額	△74,696	△79,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,701	1,136,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,349	—
定期預金の払戻による収入	43,824	44,040
投資有価証券の取得による支出	△7,277	△6,100
投資有価証券の売却による収入	41,076	—
有形固定資産の取得による支出	△1,029,140	△213,124
有形固定資産の売却による収入	—	1,319
無形固定資産の取得による支出	△13,753	△13,000
差入保証金の差入による支出	△6,955	△13,939
差入保証金の回収による収入	10,292	2,265
その他	1,308	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,974	△197,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	19,227
長期借入れによる収入	2,100,000	3,740,000
長期借入金の返済による支出	△2,505,891	△3,132,575
リース債務の返済による支出	△290,776	△291,503
ストックオプションの行使による収入	—	8
自己株式の取得による支出	△70	△30
配当金の支払額	△156,299	△145,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,037	189,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,004	△4,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,684	1,125,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,996	1,736,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,736,681	2,861,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,538,420	2,482,014	2,112,523	287,642	16,420,601	16,420,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,063	—	—	5,063	5,063
計	11,538,420	2,487,077	2,112,523	287,642	16,425,664	16,425,664
セグメント利益	1,193,991	100,521	460,366	108,693	1,863,573	1,863,573
セグメント資産	4,355,630	190,757	8,971,657	1,909,867	15,427,912	15,427,912
その他項目						
減価償却費	54,377	793	577,389	84,274	716,835	716,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,009,046	—	109,467	1,433	1,119,947	1,119,947

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,414,227	2,156,732	2,375,153	264,442	15,210,556	15,210,556
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	3,417	—	—	3,422	3,422
計	10,414,232	2,160,150	2,375,153	264,442	15,213,979	15,213,979
セグメント利益	1,025,177	104,892	518,829	23,473	1,672,373	1,672,373
セグメント資産	4,324,217	241,987	8,639,513	1,834,565	15,040,284	15,040,284
その他項目						
減価償却費	71,748	476	558,857	81,502	712,585	712,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,990	—	174,327	6,201	238,518	238,518

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,425,664	15,213,979
セグメント間取引消去	△5,063	△3,422
連結財務諸表の売上高	16,420,601	15,210,556

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,863,573	1,672,373
セグメント間取引消去	321	287
全社費用(注)	△1,032,189	△1,073,202
連結財務諸表の営業利益	831,704	599,458

(注)全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,427,912	15,040,284
全社資産(注)	3,520,009	4,699,013
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	18,947,922	19,739,297

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	716,835	712,585	22,658	21,448	739,493	734,034
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,119,947	238,518	13,225	34,806	1,133,172	273,325

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,467円46銭	1,519円91銭
1株当たり当期純利益	85円76銭	65円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円36銭	64円21銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,698	367,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	478,698	367,603
普通株式の期中平均株式数(株)	5,582,099	5,587,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	92,651	137,225
(うち新株予約権(株))	(92,651)	(137,225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,334,955	8,630,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	143,560	133,091
(新株予約権(千円))	(41,247)	(55,829)
(非支配株主持分(千円))	(102,312)	(77,261)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,191,395	8,497,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,582,026	5,590,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。